（様式第９号）

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金支援対象事業実績報告書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

（創業支援金対象者）

所　在　地

名　　　称

代表者名

 【創業】管理コード

令和　年　月　日付け　　経支第　　　号で交付決定通知のあった支援対象事業について、下記のとおり実施しましたので、実績を報告します。

記

１　交付決定額 　　　　　　　　 　　円

２　事業活動実績　　　　　　　　　別紙１　事業実績表のとおり

３　支援対象事業の収支決算　　　　別紙２　経費配分報告表のとおり

（提出書類の確認）　※応募申請以降に提出済の書類に☑を入れること

|  |  |
| --- | --- |
|  | 長野県内の住民票　 |
|  | 履歴事項全部証明書もしくは税務署に提出した開業届の写し |
|  | 補助対象経費の証憑書類の写し |

※上記の提出書類が未提出の場合は、この報告書に添付すること。

（別紙１）

事　　業　　実　　績　　表

（１）活動実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 事業成果 |  |
| 今後の見通し（現状を踏まえて記入） |  |
| その他 |  |

(２)上記事業実施期間の収支決算

（ア）収入の部 　　 千円

（イ）支出の部 　　 千円

（３）事業売上実績及び今後の見通し

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 当年度実　績 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
| 期間 |  |  |  |  |  |  |
| Ａ売上高 |  |  |  |  |  |  |
| Ｂ売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ売上総利益　(Ａ－Ｂ) |  |  |  |  |  |  |
| Ｄ販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益（Ｃ－Ｄ） |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |

（別紙２）

経費配分報告表

（１）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  　　  | 経費区分 | 事業に要した経費 | 補 助 対 象 経 費 |
| 決定額 | 実績額 | 決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

（２）経費の内訳　（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内訳 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注１）要領の別表１に規定された対象外経費は、含まれないよう配慮すること。

（注２）当該年度に財産を取得しているときは、取得財産等管理明細表（別紙３）を添付すること。

（注３）総括表の「事業に要した経費」は消費税及び地方消費税込みの金額、「補助対象経費」は消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

（別紙３）

取得財産等管理明細表

（単位：　円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が本要綱第８第４項に定める処分制限額(税抜き50万)以上の財産とする。

（注２）数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価

が異なる場合には区分して記載のこと。

（注３）取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

（注４）共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこと。